



平成 19年 3月期 決算短信

平成 19年 4月26日

上場会社名 **株式会社 力ネカ**

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 **4118**

URL <http://www.kaneka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大西 正躬

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岸根 正実

TEL (06) 6226 - 5169

定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 28日

配当支払開始予定日

平成 19年 5月 28日

有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績(平成 18年 4月 1日～平成 19年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	473,170	1.9	36,666 △	23.0	36,939 △	22.6	18,363 △	34.6
18年 3月期	464,310	6.0	47,606	10.4	47,718	15.4	28,099	13.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	53.48	-	7.0	8.0	7.7
18年 3月期	80.80	-	11.6	11.2	10.3

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 4百万円 18年 3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	467,109	271,280	56.8	774.71
18年 3月期	453,158	260,735	57.5	756.96

(参考) 自己資本 19年 3月期 265,131百万円 18年 3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	32,742	△ 33,894	△ 2,081	22,635
18年 3月期	47,402	△ 35,105	△ 14,198	25,044

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	8.00	8.00	16.00	5,520	19.8	2.3
19年 3月期	8.00	8.00	16.00	5,483	29.9	2.1
20年 3月期 (予想)	8.00	8.00	16.00		24.3	

3. 20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	235,000	1.0	18,000	1.0	17,500 △	5.3	10,000 △	16.8	29.22
通期	490,000	3.6	40,000	9.1	39,000	5.6	22,500	22.5	65.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年 3月期 357,612,418株 18年 3月期 357,612,418株
 ② 期末自己株式数 19年 3月期 15,379,120株 18年 3月期 13,346,454株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 3月期の個別業績(平成 18年 4月 1日～平成 19年 3月 31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	296,411	0.9	27,363 △	26.0	31,675 △	20.2	13,306 △	45.6
18年 3月期	293,846	3.9	36,996	10.4	39,717	12.2	24,482	12.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	38.75	-
18年 3月期	70.40	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	372,753	231,605	62.1	676.75
18年 3月期	376,416	232,181	61.7	674.08

(参考) 自己資本 19年 3月期 231,605百万円 18年 3月期 - 百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想(平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
中間期	147,000	0.4	13,000 △	0.1	15,000 △	8.1	9,500 △	16.0	27.76
通期	306,000	3.2	30,000	9.6	32,000	1.0	20,000	50.3	58.44

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

Ⅱ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績の概況

当期の世界経済は、米国経済において住宅市場に調整の動きが見られましたが、中国経済が引き続き高成長を続けるとともに、欧州経済も拡大基調で推移するなど、全般に堅調な展開となりました。

わが国経済は、原油高騰に伴う原燃料高の影響はあるものの、企業の旺盛な設備投資と輸出の伸びに牽引され、景気は回復基調で推移しました。

このような経済情勢のなか、当社グループは、経営目標の達成に向けて、重点戦略分野への経営資源の投入、海外展開の強化に加えて、コスト改善や価格修正などによる採算の改善に取り組んでまいりましたが、ライフサイエンス事業における急激な環境変化の影響を大きく受ける結果となりました。

当期の連結業績につきましては、売上高は4,731億7千万円(前期比1.9%増)で増収となりましたが、営業利益366億6千6百万円(前期比23.0%減)、経常利益369億3千9百万円(前期比22.6%減)といずれも減益となりました。

また、特別利益として子会社株式売却益27億2千5百万円、特別損失として機能性食品事業構造改革費用44億4千7百万円、発泡ポリオレフィン事業の固定資産に係る減損損失18億6千3百万円、米国民事訴訟和解金6億9千7百万円をそれぞれ計上した結果、当期純利益は、183億6千3百万円(前期比34.6%減)となりました。

なお、当期の単独の業績は、売上高2,964億1千1百万円(前期比0.9%増)、営業利益273億6千3百万円(前期比26.0%減)、経常利益316億7千5百万円(前期比20.2%減)、当期純利益は133億6百万円(前期比45.6%減)となりました。

②セグメント別の状況

(化成品事業)

塩ビ系特殊樹脂については、海外を中心に販売が伸張しました。また、か性ソーダは期末にかけて需給に緩和の兆しが現れたものの、総じて堅調に推移しました。一方で、塩化ビニールは、採算の確保に注力しましたが、原燃料価格高騰の影響を吸収するには至りませんでした。この結果、当セグメントは前期比増収となりましたが、利益は前期並に留まりました。

(機能性樹脂事業)

モディファイヤーについては原燃料価格高騰の影響を受けましたが、採算の改善に努めるとともに、欧州、アジアにおける販売数量の増加が寄与しました。また、変成シリコーンポリマーも、欧米を中心に販売数量が大きく増加しました。この結

果、当セグメントは前期比増収、増益となりました。

(発泡樹脂製品事業)

原燃料価格が高騰を続ける中、押出発泡ポリスチレンボードは住宅着工の伸びを背景として販売数量が増加しましたが、発泡スチレン樹脂、発泡ポリオレフィンについては、コスト改善、販売価格修正が原価の上昇に追いつかず採算が悪化しました。この結果、当セグメントは前期比増収、減益となりました。

(食品事業)

販売会社の機能を活かした新規販路の拡大に努めた結果、売上高は増加しましたが、主力の製パン・製菓業界の市況が引き続き低調に推移したことに加えて、原料油脂および乳原料価格が急騰したため採算が悪化しました。この結果、当セグメントは前期比増収、減益となりました。

(ライフサイエンス事業)

医療機器は、血液浄化システムとカテーテル類の販売が堅調に推移し、増収、増益となりました。一方、医薬バルク・中間体は既存品、開発品ともに前期を下回る販売となりました。機能性食品素材は、競争激化により売上高、採算ともに大幅に悪化し、減収、減益となりました。以上の結果、当セグメントは前期比減収、減益となりました。

(エレクトロニクス事業)

携帯電話、エレクトロニクス製品の大幅な在庫調整の影響が大きく、超耐熱性ポリイミドフィルムについては前期を下回る販売となりましたが、液晶関連製品は増収を確保しました。また、太陽電池も欧州向け輸出が順調に増加すると共に、生産性の向上等も寄与し増益となりました。以上の結果、当セグメントは前期比増収、増益となりました。

(合成繊維事業、その他事業)

合成繊維については、原料価格が高騰する中、採算確保を図るべく高付加価値品の生産、販売に注力した結果、前期比増収、増益となりました。一方、その他事業は、連結子会社の株式を売却したことに加えてエンジニアリング受注工事も減少したため減収となりました。以上の結果、当セグメントは前期比減収、増益となりました。

(海外売上高)

当期の海外売上高は、輸出は前期を下回ったものの、海外子会社の売上高が、欧州

における機能性樹脂の増加を主要因として伸張した結果、前期比1.5%増の1,717億6千9百万円となりました。なお、海外売上高比率は、前期(36.5%)並みの36.3%となりました。

③次期の見通し

米国経済については、減速懸念が強まる中で軟着陸をさぐる動きが続くものと予想されます。また、中国経済も加熱抑制策の影響により設備投資が減速するなどの動きはあるものの、引き続き高成長を維持するものと考えられます。

わが国経済は、設備投資と輸出の増加に牽引され、景気拡大局面が続いていますが、原油価格の再上昇や円高リスクに加えて世界的なIT・デジタル分野の在庫調整などにより景気拡大が阻害される懸念もあります。

不透明感を増すと予想される経営環境の中で、当社グループは、成長軌道への早期復帰を目標として、ライフサイエンス事業をはじめとした事業採算の抜本的な改善、「研究開発」「グローバル化」「外部資源の活用」「次世代リーダーの育成」をドライビングフォースとする将来の成長にグループ一体となって取り組む所存であります。

次期の業績見通しは、次のとおりです。

a. 連結業績見通し

売上高	4,900	億円	(H19年3月期比	3.6%増)
営業利益	400	億円	(H19年3月期比	9.1%増)
経常利益	390	億円	(H19年3月期比	5.6%増)
当期純利益	225	億円	(H19年3月期比	22.5%増)

b. 単独業績見通し

売上高	3,060	億円	(H19年3月期比	3.2%増)
営業利益	300	億円	(H19年3月期比	9.6%増)
経常利益	320	億円	(H19年3月期比	1.0%増)
当期純利益	200	億円	(H19年3月期比	50.3%増)

上記の業績見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで合理的であると判断したものです。したがって、見通しには様々な不確定な要素が含まれており、実際の業績はこれら見通しと異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、次期の為替相場については、主な通貨である米ドルについては、為替レートを115円/米ドル、ユーロについては155円/ユーロと想定しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当期末の総資産は、設備投資により有形固定資産が増加するとともに、売上高増により運転資産が増加したこともあり、前期末に比べて139億5千万円増の4,671億9百万円となりました。一方、ROA(総資産経常利益率)は8.0%となり前期(11.2%)を下回りました。

当期末の有利子負債残高は、前期末に比し65億9千3百万円増加し524億6千3百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加などによって2,712億8千万円となりました。

この結果、自己資本比率は56.8%、D/Eレシオ(有利子負債・自己資本比率)は0.20となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは327億4千2百万円で、主な内容は税金等調整前当期純利益326億5千6百万円、減価償却費245億8千4百万円、法人税等の支払額マイナス181億8千5百万円などであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、太陽電池生産能力増強工事などの有形固定資産の取得348億7千9百万円の支出などによりマイナス338億9千4百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、自己株式の取得などによりマイナス20億8千1百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、226億3千5百万円となり前期末に比べて24億9百万円減少しました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率	50.2%	52.2%	56.4%	57.5%	56.8%
時価ベースの 自己資本比率	53.6%	93.3%	103.5%	107.2%	82.4%
債務償還年数	1.9	1.7	1.1	1.0	1.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	23.9	26.9	35.1	44.6	19.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業基盤の強化を図りながら収益力を向上させ、株主の皆様へ利益還元することを経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。配当については、業績の進展状況に応じて決定することを基本としつつ、中長期の収益動向、投資計画、財務状況等も勘案し安定的に継続することを重視してまいります。また、株主還元の一環として自己株式の取得を経済情勢の変化に対応して機動的に行ない、資本効率の向上を図る所存であります。

当期の期末配当金につきましては、一株当たり 8 円とさせていただく予定です。この結果、年間配当金は一株当たり 16 円となります。

なお、自己株式につきましては、当期に 1,958 千株、20 億 4 千 1 百万円を市場買付により取得いたしました。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における、「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から、重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『人・社会・環境との調和のもとに、優れた技術で暮らしに役立つ製品やサービスを提供し、世界の人びとに貢献します。』を企業理念とし、差別化力のあるオリジナルな技術を武器として、高い成長性が見込まれる分野で多角的に事業を展開し、社会的に有用な新しい価値を提供し続けることで、その存在をグローバルに認知された企業グループになることを目指しております。

企業を取り巻く環境が大きく変化している中であって、この目標を実現して行くためには、変化を先取りしながら自らを変革する「変化への機敏な対応力」がより一層求められております。当社グループは、「変化」・「飛躍」・「挑戦」をキーワードとし、慎重さと大胆さを併せ持ってグループ全体で自己革新に取り組んでまいります。

当社グループは、次の基本方針に沿って企業理念の具現化と企業価値の継続的な向上に取り組んでおります。

- 多角経営を基本に、安定的に収益及びフリーキャッシュフローを確保し業容を拡大する事業群と、リスクをカウントし積極的に収益拡大を狙う事業群を複合化し、それぞれの特性にあった事業戦略のもと、高成長・高収益を実現する。
- 経営資源を成長分野に重点投入するとともに、継続的なコスト改善活動により利益率の向上に取り組む。
- 高い成長を目指すため、「市場と強く結びついた研究・開発」、「海外事業の拡充と新たな展開の加速」、「M&Aと外部資源の積極活用」、「高い目標に挑戦するリーダーの育成」をドライビングフォースとする。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは事業規模と利益を持続的に成長させることを目標とし、平成18年度より平成20年度までの中期計画に取り組んでおりますが、ライフサイエンス事業の大幅な落ち込みにより、初年度である当期の業績は、中期計画から大きな後退を余儀なくされております。

当社グループとしては、早期に成長路線に復帰することを目標に新たな成長戦略を練り直し、実行することで中期計画の最終年度にあたる平成20年度に過去最高業績の更新を目指す所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今般、見直しを行なった中期計画においても、基本戦略は変えず次の諸施策に重点的に取り組んでまいります。

- 当社の得意技術が活かせる機能性樹脂分野、エレクトロニクス分野、ライフサイエンス分野を重点戦略分野として、引き続き重点的に経営資源を投入してまいります。あわせて、将来の成長に向け、研究開発の重点領域を絞り込み、研究資源を投入してまいります。
- ポートフォリオを見直し、新たなポートフォリオに沿って各事業の競争力と収益力の強化に取り組み、実現を目指してまいります。
- 事業拡大に向けて、事業基盤を整備するとともにグループ一体となった事業運営を強化してまいります。同時に、グローバル化の一層の推進に積極的に取り組んでまいります。

なお、戦略の実効性を高め、シナジーをより発揮させることを企図して研究開発体制を再編するとともに、事業部組織の改編を実施しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが早期に成長路線に復帰するために、以下の課題の克服に総力をあげて取り組んでまいります。

- ① 次世代を担う新製品・新規事業の芽の創出
- ② ポートフォリオの位置付けに即した事業構造の変革
- ③ 組織としての事業運営力の強化
- ④ グローバル展開の加速
- ⑤ 次代を担うリーダーの育成

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

モディファイヤー事業に関する米国司法省の調査は、当社および米国子会社に対する嫌疑が晴れて、昨年4月に終了してはいますが、この調査に関連して提起されている米国連邦集団民事訴訟において、本年3月、原告に対して590万ドル(約7億円)の和解金を支払うとの内容で、原告と和解合意に至りました。

当社および米国子会社において本件に関して違法な行為は一切存在せず、従って原告の主張には根拠がないという当社の当初からの認識に何ら変わることはありませんが、本件訴訟開始から既に4年が経過し、さらに相当な期間を要すると思われまます。今後の訴訟遂行に伴う費用、関係者が負担する時間やエネルギー、それらの事業活動への影響等を総合的に考慮した結果、多額の金員支払いを伴うものではありませんが、本件訴訟の早期解決を図ることが当社グループの利益にとって最善であるとの判断に至りました。なお、欧州委員会による調査も本年1月に終了しておりますので、本和解により、一連のモディファイヤー事業に関する調査に関しては、わが国公正取引委員会における審判手続きのみが継続することとなります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	23,088	20,396	△ 2,692
受取手形及び売掛金	110,634	118,401	7,767
有価証券	4,193	2,358	△ 1,835
たな卸資産	54,553	65,277	10,723
繰延税金資産	4,591	4,752	160
その他	9,242	8,372	△ 869
貸倒引当金	△ 340	△ 338	1
流動資産合計	205,964	219,219	13,255
II 固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	49,485	52,945	3,460
機械装置及び運搬具	60,713	68,948	8,235
土地	22,965	22,975	9
建設仮勘定	6,811	9,987	3,176
その他	4,168	4,546	378
有形固定資産合計	144,144	159,403	15,259
無形固定資産	2,977	3,030	53
投資その他の資産			
投資有価証券	82,828	74,478	△ 8,349
出資金	385	570	184
長期貸付金	9,899	1,444	△ 8,455
長期前払費用	1,812	1,613	△ 198
繰延税金資産	825	1,462	636
その他	5,372	6,216	843
貸倒引当金	△ 528	△ 329	199
投資損失引当金	△ 521	—	521
投資その他の資産合計	100,073	85,456	△ 14,617
固定資産合計	247,194	247,890	695
資産合計	453,158	467,109	13,950

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	60,734	69,014	8,280
短期借入金	19,532	20,266	734
未払金	24,218	26,168	1,949
未払費用	8,623	8,991	368
未払法人税等	10,967	7,262	△ 3,705
未払消費税等	791	298	△ 492
役員賞与引当金	—	126	126
その他	1,721	1,851	130
流動負債合計	126,588	133,980	7,392
II 固定負債			
社債	15,000	15,000	—
長期借入金	11,337	17,196	5,859
繰延税金負債	11,143	7,081	△ 4,061
退職給付引当金	18,642	18,217	△ 424
役員退職慰労引当金	950	962	11
その他	3,094	3,390	296
固定負債合計	60,168	61,849	1,680
負債合計	186,756	195,829	9,073
(少数株主持分)			
少数株主持分	5,667	—	—
(資本の部)			
I 資本金	33,046	—	—
II 資本剰余金	34,856	—	—
III 利益剰余金	177,758	—	—
IV その他有価証券評価差額金	30,236	—	—
V 為替換算調整勘定	△ 2,809	—	—
VI 自己株式	△ 12,353	—	—
資本合計	260,735	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	453,158	—	—

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	増 減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	—	33,046	—
資本剰余金	—	34,857	—
利益剰余金	—	188,417	—
自己株式	—	△ 14,479	—
株主資本合計	—	241,842	—
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	—	24,115	—
繰延ヘッジ損益	—	0	—
為替換算調整勘定	—	△ 827	—
評価・換算差額等合計	—	23,288	—
III 少数株主持分	—	6,148	—
純資産合計	—	271,280	—
負債純資産合計	—	467,109	—

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 売上高	464,310	473,170	8,860
II 売上原価	328,508	344,519	16,010
売上総利益	135,801	128,651	△ 7,150
III 販売費及び一般管理費	88,195	91,985	3,789
営業利益	47,606	36,666	△ 10,940
IV 営業外収益	(4,087)	(4,482)	(394)
受取利息	173	304	131
受取配当金	733	859	125
投資有価証券売却益	676	1,661	984
為替差益	1,416	854	△ 561
持分法による投資利益	22	4	△ 17
その他	1,065	797	△ 267
V 営業外費用	(3,976)	(4,209)	(233)
支払利息	1,070	1,719	648
機械装置等除却損	1,626	1,429	△ 196
その他	1,279	1,061	△ 217
経常利益	47,718	36,939	△ 10,778
VI 特別利益	(-)	(2,725)	(2,725)
子会社株式売却益	-	2,725	2,725
VII 特別損失	(2,451)	(7,008)	(4,556)
環境対策費用	2,451	-	△ 2,451
減損損失	-	1,863	1,863
機能性食品事業構造改革費用	-	4,447	4,447
米国民事訴訟和解金	-	697	697
税金等調整前当期純利益	45,266	32,656	△ 12,609
法人税、住民税及び事業税	17,891	14,182	△ 3,709
法人税等調整額	△1,153	△525	627
少数株主利益	427	636	208
当期純利益	28,099	18,363	△ 9,736

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
区分	金額(百万円)
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	34,854
II 資本剰余金増加高	(1)
自己株式処分差益	1
III 資本剰余金期末残高	34,856
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	155,149
II 利益剰余金増加高	(28,793)
当期純利益	28,099
連結子会社の増加による増加高	693
III 利益剰余金減少高	(6,184)
配当金	5,543
役員賞与	139
連結子会社の増加による減少高	500
IV 利益剰余金期末残高	177,758

連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	33,046	34,856	177,758	△ 12,353	233,308
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 5,500		△ 5,500
役員賞与の支給(注)			△ 140		△ 140
当期純利益			18,363		18,363
連結子会社の増加による剰余金の減少			△ 1,934		△ 1,934
在外子会社の会計基準変更に伴う剰余金の減少			△ 129		△ 129
自己株式の取得				△ 2,130	△ 2,130
自己株式の処分		0		4	5
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)					—
連結会計期間中の変動額合計	—	0	10,658	△ 2,125	8,533
平成19年3月31日残高	33,046	34,857	188,417	△ 14,479	241,842

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	30,236	—	△ 2,809	27,426	5,667	266,402
連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△ 5,500
役員賞与の支給(注)						△ 140
当期純利益						18,363
連結子会社の増加による剰余金の減少						△ 1,934
在外子会社の会計基準変更に伴う剰余金の減少						△ 129
自己株式の取得						△ 2,130
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)	△ 6,120	0	1,982	△ 4,137	481	△ 3,655
連結会計期間中の変動額合計	△ 6,120	0	1,982	△ 4,137	481	4,877
平成19年3月31日残高	24,115	0	△ 827	23,288	6,148	271,280

(注)前期決算の定時株主総会における利益処分項目を含んでおります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月30日	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	45,266	32,656	△ 12,609
減価償却費	22,435	24,584	2,148
退職給付引当金の減少額	△ 540	△ 1,307	△ 767
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 462	4	466
受取利息及び受取配当金	△ 907	△ 1,163	△ 256
支払利息	1,070	1,719	648
固定資産処分損失	1,121	1,400	278
子会社株式売却益	-	△ 2,725	△ 2,725
環境対策費用	2,451	-	△ 2,451
減損損失	-	1,863	1,863
機能性食品事業構造改革費用	-	4,447	4,447
米国民事訴訟和解金	-	697	697
持分法による投資損益	△ 22	△ 4	17
売上債権の増加額	△ 2,986	△ 9,219	△ 6,233
たな卸資産の増加額	△ 5,387	△ 9,324	△ 3,936
仕入債務の増加額	1,795	8,316	6,521
その他	△ 324	△ 525	△ 200
小計	63,509	51,418	△ 12,091
利息及び配当金の受取額	913	1,158	245
利息の支払額	△ 1,062	△ 1,648	△ 585
法人税等の支払額	△ 15,958	△ 18,185	△ 2,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,402	32,742	△ 14,659
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 1,900	-	1,900
有価証券の売却等による収入	3,870	1,600	△ 2,270
有形固定資産の取得による支出	△ 30,236	△ 34,879	△ 4,642
無形固定資産の取得による支出	△ 912	△ 769	143
投資有価証券の取得による支出	△ 2,958	△ 4,885	△ 1,926
投資有価証券の売却等による収入	3,364	2,893	△ 471
連結子会社株式の取得による支出	△ 52	△ 57	△ 5
連結子会社株式の売却による収入	-	2,859	2,859
貸付による支出	△ 5,704	△ 401	5,303
貸付金の回収による収入	138	375	236
その他	△ 715	△ 631	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,105	△ 33,894	1,210
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:△)	△ 43	6,652	6,696
長期借入による収入	2,550	6,914	4,364
長期借入金の返済による支出	△ 2,022	△ 7,821	△ 5,799
社債の償還による支出	△ 5,000	-	5,000
配当金の支払額	△ 5,543	△ 5,500	43
少数株主への配当金の支払額	△ 185	△ 202	△ 16
自己株式の取得による支出	△ 3,958	△ 2,130	1,827
自己株式の売却による収入	5	5	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,198	△ 2,081	12,116
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	309	301	△ 8
V. 現金及び現金同等物の減少	△ 1,591	△ 2,932	△ 1,340
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	25,521	25,044	△ 476
VII. 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	1,115	523	△ 591
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	25,044	22,635	△ 2,409

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係

	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)	(増減)
現金及び預金勘定	23,088	20,396	△ 2,692
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 100	△ 119	△ 18
有価証券勘定	4,193	2,358	△ 1,835
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 2,137	-	2,137
現金及び現金同等物	25,044	22,635	△ 2,409

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

ア. 連結子会社の数 52社

イ. 主要な連結子会社の名称

カネカベルギーN.V.、カネカテキサス Corp.、カネカシンガポール Co. (Pte)Ltd.、カネカ食品販売(株)、東京カネカ食品販売(株)ほか 47社。

ウ. 新規

カネカニューヨークホールディングカンパニー, Inc.、カネカニュートリエンツ L.P.、カネカファンクショナルフーズ LLC、カネカアメリカ LLC、カネカファーマアメリカ LLC…重要性が増加したため、連結の範囲に含めることと致しました。

エ. 除外

カネカハイテックマテリアルズ Inc. …カネカテキサス Corp. との合併により連結の範囲から除外しました。

旭ホームズ(株) …株式売却により連結の範囲から除外しました。

カネカ東北建材(株) …カネカケンテック(株) との合併により連結の範囲から除外しました。

②重要な引当金の計上基準

ア. 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

なお、上記連結の範囲に関する事項及び役員賞与引当金以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から、重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は265,131百万円であります。

②役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、126百万円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

a. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末 平成18年3月31日	当連結会計年度末 平成19年3月31日 (単位:百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	412,950	430,877
2. 担保に提供している資産		
建物及び構築物	1,593	1,509
機械装置及び運搬具	894	926
土地	827	498
投資有価証券	650	535
計	3,965	3,469
担保付債務		
支払手形及び買掛金	707	1,126
短期借入金	1,324	1,240
長期借入金	331	421
その他固定負債	114	—
計	2,478	2,788
3. 偶発債務		
保証債務	421	261
経営指導念書等	—	184
4. 受取手形割引高	1,038	1,046
受取手形裏書譲渡高	44	45

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
カネカテキサス Corp. ジャクソン工場	ビーズ法発泡ポリオレフィン 成型品製造設備	機械装置 建物等	1,863 百万円

当社グループは、主に当社の事業部単位により資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

カネカテキサス Corp. ジャクソン工場のビーズ法発泡ポリオレフィン成型品製造設備については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、帳簿価額を全額減損処理し、特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置 1,402 百万円、建物 453 百万円、その他 7 百万円であります。

機能性食品事業構造改革費用

連結子会社における減損損失(3,813 百万円)及び、当社における事業構造改革関連費用(633 百万円)であります。

減損損失

場所	用途	種類	金額
カネカニュートリエンツ L.P.	機能性食品素材製造設備	機械装置 建物	3,813 百万円

カネカニュートリエンツ L.P. の機能性食品素材製造設備の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 10% で割り引いて算定しております。

その内訳は、機械装置 2,838 百万円、建物 974 百万円であります。

米国民事訴訟和解金

モディファイヤー事業に関する米国民事訴訟における和解金であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	357,612,418	—	—	357,612,418

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	13,346,454	2,037,697	5,031	15,379,120

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は主に市場買付によるものであり、減少株式数は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,754	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	2,745	8	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	2,737	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年5月28日

b セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	87,922	73,190	68,304	107,567	49,147	47,159	31,016	464,310	—	464,310
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,282	301	1,384	9	—	—	6,879	10,856	(10,856)	—
計	90,205	73,492	69,689	107,576	49,147	47,159	37,895	475,167	(10,856)	464,310
営業費用	84,628	61,504	69,559	102,859	30,196	38,329	35,374	422,452	(5,748)	416,703
営業利益	5,577	11,987	129	4,717	18,951	8,830	2,521	52,715	(5,108)	47,606
II. 資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	72,981	49,145	59,628	61,800	60,796	49,660	17,921	371,934	81,224	453,158
減価償却費	3,868	3,060	3,707	2,258	3,287	3,941	1,302	21,427	837	22,265
資本的支出	6,236	4,122	3,706	2,765	6,574	8,587	2,030	34,022	693	34,716

(2) 当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	93,120	81,082	71,531	110,795	40,332	51,488	24,819	473,170	—	473,170
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,305	313	1,142	11	—	—	6,659	10,432	(10,432)	—
計	95,426	81,395	72,673	110,807	40,332	51,488	31,479	483,603	(10,432)	473,170
営業費用	89,743	67,807	73,172	107,255	34,607	42,184	27,365	442,136	(5,631)	436,504
営業利益	5,683	13,587	△499	3,552	5,724	9,303	4,114	41,467	(4,800)	36,666
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	78,560	55,537	61,972	68,738	59,042	52,160	19,236	395,249	71,860	467,109
減価償却費	4,578	3,446	3,329	2,346	4,146	4,384	1,405	23,637	824	24,461
減損損失	—	—	1,863	—	3,813	—	—	5,677	—	5,677
資本的支出	7,522	6,645	3,640	4,091	3,977	6,587	2,160	34,627	940	35,567

(注) 1. 事業区分は製品の種類、用途、製造方法、市場の類似性並びに製造過程における相互関連性、開発の基盤共通性等を総合的に判断し、取り決めております。

2. 事業別の主要製品等は次のとおりであります。

事業区分	主 要 製 品 等
化 成 品	塩化ビニール樹脂、塩ビコンパウンド、か性ソーダ、塩化物、塩ビ系特殊樹脂
機 能 性 樹 脂	モディファイヤー、変成シリコンポリマー、耐候性MMA系フィルム
発 泡 樹 脂 製 品	押出發泡ポリスチレンボード、発泡スチレン樹脂、ビーズ法発泡ポリオレフィン、発泡スチレンペーパー、塩ビサッシ
食 品	マーガリン、ショートニング、高級製菓用油脂、パン酵母、香辛料
ライフサイエンス	医薬品（バルク・中間体）、機能性食品素材、医療機器
エレクトロニクス	超耐熱性ポリイミドフィルム、液晶関連製品、複合磁性材料、巻線、太陽電池
合成繊維、その他	アクリル系合成繊維（カネカロン）、エンジニアリング業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 4,983 百万円、当連結会計年度 4,936百万円あり、当社における各部門に直課できない基礎的研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 81,708 百万円、当連結会計年度 71,860 百万円であり、その主なものは当社における余資運用資産（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び各部門に直課できない研究部門に係わる資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	そ の 他 の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	389,844	74,465	464,310	—	464,310
(2) セグメント間の 内部売上高	12,204	4,458	16,662	(16,662)	—
計	402,049	78,924	480,973	(16,662)	464,310
営業費用	354,841	73,446	428,288	(11,584)	416,703
営業利益	47,207	5,477	52,685	(5,078)	47,606
II. 資 産	326,436	51,722	378,158	75,000	453,158

(2) 当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	そ の 他 の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	379,519	93,651	473,170	—	473,170
(2) セグメント間の 内部売上高	23,234	5,669	28,904	(28,904)	—
計	402,753	99,321	502,075	(28,904)	473,170
営業費用	365,558	94,874	460,433	(23,929)	436,504
営業利益	37,195	4,446	41,641	(4,975)	36,666
II. 資 産	337,023	72,731	409,755	57,354	467,109

(注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域について「北米」「欧州」「アジア」に区分しているが、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため「その他の地域」として一括して記載しております。

(1) 国又は地域の区分の方法…地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域 北 米…米国

欧 州…ベルギー

ア ジ ア…マレーシア、シンガポール

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 4,983 百万円、当連結会計年度 4,936 百万円であり、当社における各部門に直課できない基礎的研究開発費であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 81,708 百万円、当連結会計年度 71,860 百万円であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び各部門に直課できない研究部門に係わる資産等であります。

3. 海外売上高

(1) 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位: 百万円)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	64,493	49,652	45,747	9,389	169,282
II 連結売上高					464,310
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.9	10.7	9.9	2.0	36.5

(2) 当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位: 百万円)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	68,600	42,088	50,060	11,019	171,769
II 連結売上高					473,170
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5	8.9	10.6	2.3	36.3

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法 …… 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アジア : 中国、韓国、台湾
- 北米 : 米国、メキシコ
- 欧州 : ベルギー、英国
- その他の地域 : アフリカ、オセアニア

c. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

d. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	7,275	6,979
繰越欠損金	2,315	4,412
投資有価証券評価損	1,759	1,670
未払費用(賞与)	1,970	1,933
減損損失	1,237	3,132
その他有価証券評価差額金	7	44
その他	7,928	8,112
小計	22,495	26,285
評価性引当額	△ 4,908	△ 7,270
繰延税金資産合計	17,587	19,014
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△ 20,783	△ 16,648
その他	△ 2,530	△ 3,233
繰延税金負債合計	△ 23,313	△ 19,882
繰延税金資産(負債)の純額	△ 5,726	△ 867

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.64%	40.64%
繰越欠損金	△ 0.03	6.01
外国税額等税額控除	△ 4.64	△ 5.85
交際費等	0.41	0.69
一時差異でない項目		
受取配当金等	△ 0.92	△ 1.58
一時差異でない項目		
受取配当金連結消去	2.40	3.78
その他	△ 0.88	△ 1.87
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.98	41.82

e. 有価証券

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	18,665	69,836	51,171
(2) 債券			
国債・地方債等	600	600	0
社債	200	200	0
その他	26	27	1
(3) その他	—	—	—
小計	19,492	70,666	51,173
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	400	389	△11
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	808	808	△0
その他	500	499	△0
(3) その他	—	—	—
小計	1,709	1,697	△12
合計	21,202	72,363	51,161

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
767	578	△1

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,142百万円
公社債投資信託	2,056百万円
その他	512百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
① 債券		
国債・地方債等	600	—
社債	1,008	—
その他	527	—
② その他	—	—
合計	2,137	—

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	21,966	62,959	40,992
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	21,966	62,959	40,992
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	896	790	△105
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	896	790	△105
合計	22,863	63,750	40,886

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,207	1,658	—

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,141百万円
公社債投資信託	2,358百万円
その他	895百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
① 債券		
国債・地方債等	—	—
社債	—	—
その他	—	—
② その他	—	—
合計	—	—

f. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外連結子会社では、確定拠出型の年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
① 退職給付債務	△ 70,923	△ 73,000
② 年金資産	47,550	51,922
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 23,372	△ 21,077
④ 未認識数理計算上の差異	5,630	4,131
⑤ 未認識過去勤務債務	△ 900	△ 477
⑥ 合計 (③+④+⑤)	△ 18,642	△ 17,424
⑦ 前払年金費用	—	793
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△ 18,642	△ 18,217

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
① 勤務費用 (注)	3,131	3,122
② 利息費用	1,591	1,663
③ 期待運用収益	△ 946	△ 1,152
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,537	1,141
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 784	△ 422
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	4,530	4,353

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.5%	2.5%
③ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
④ 過去勤務債務の処理年数	5年	5年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

g. 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額	756円96銭	774円71銭
1株当たり当期純利益	80円80銭	53円48銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
当期純利益	28,099	18,363
普通株主に帰属しない金額	140	—
(うち利益処分による役員賞与金)	140	—
普通株式に係わる当期純利益	27,959	18,363
普通株式の期中平均株式数	346,050,680株	343,372,172株

h. 重要な後発事象

該当事項はありません。

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	15,648	13,129	△ 2,519
受取手形	3,757	4,204	447
売掛金	78,174	80,020	1,846
有価証券	1,536	—	△ 1,536
製品及び商品	17,721	22,462	4,741
原材料	5,913	6,549	635
仕掛品	5,315	6,146	831
貯蔵品	2,935	3,753	817
前払費用	750	594	△ 155
繰延税金資産	2,632	2,331	△ 300
関係会社短期貸付金	9,770	10,567	796
未収入金	5,315	5,223	△ 92
その他	2,418	2,484	66
貸倒引当金	△ 92	△ 12	80
流動資産合計	151,797	157,455	5,658
II 固定資産			
有形固定資産			
建物	26,869	27,633	763
構築物	5,618	5,556	△ 62
機械及び装置	41,154	42,337	1,182
車両運搬具	124	187	63
工具器具及び備品	2,909	2,731	△ 178
土地	17,404	17,500	95
建設仮勘定	5,336	4,942	△ 394
有形固定資産合計	99,417	100,888	1,470
無形固定資産			
ソフトウェア	915	788	△ 126
その他	131	121	△ 9
無形固定資産合計	1,046	909	△ 136

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資その他の資産			
投資有価証券	75,816	69,624	△ 6,192
関係会社株式	29,632	25,321	△ 4,310
出資金	95	95	—
関係会社出資金	2,015	2,699	684
長期貸付金	1,014	1,013	△ 0
従業員長期貸付金	347	293	△ 54
関係会社長期貸付金	10,802	14,898	4,096
長期前払費用	1,645	1,413	△ 232
差入保証金	3,231	3,275	44
その他	677	1,505	827
貸倒引当金	△ 191	△ 6,641	△ 6,450
投資損失引当金	△ 931	—	931
投資その他の資産合計	124,154	113,499	△ 10,655
固定資産合計	224,618	215,297	△ 9,320
資産合計	376,416	372,753	△ 3,662
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形	674	267	△ 406
買掛金	38,224	43,972	5,748
短期借入金	12,274	11,617	△ 656
一年内返済長期借入金	6,537	63	△ 6,473
未払金	19,550	20,281	731
未払費用	4,506	4,461	△ 44
未払法人税等	8,697	4,961	△ 3,736
未払消費税等	414	—	△ 414
預り金	420	316	△ 103
役員賞与引当金	—	100	100
その他	122	45	△ 76
流動負債合計	91,422	86,089	△ 5,333
II 固定負債			
社債	15,000	15,000	—
長期借入金	9,459	15,892	6,433
繰延税金負債	9,292	5,644	△ 3,647
退職給付引当金	15,724	15,144	△ 580
役員退職慰労引当金	704	706	2
その他	2,630	2,670	39
固定負債合計	52,811	55,058	2,247
負債合計	144,234	141,148	△ 3,086

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本の部)			
I 資本金	33,046	—	—
II 資本剰余金			
資本準備金	34,821	—	—
その他資本剰余金	19	—	—
自己株式処分差益	19	—	—
資本剰余金合計	34,841	—	—
III 利益剰余金			
利益準備金	5,863	—	—
任意積立金	105,801	—	—
特別償却準備金	701	—	—
配当準備積立金	1,995	—	—
退職給与積立金	525	—	—
技術振興基金	500	—	—
従業員福祉基金	300	—	—
買換資産積立金	598	—	—
買換資産圧縮記帳積立金	753	—	—
別途積立金	100,427	—	—
当期末処分利益	35,305	—	—
利益剰余金合計	146,970	—	—
IV その他有価証券評価差額金	29,676	—	—
V 自己株式	△ 12,353	—	—
資本合計	232,181	—	—
負債・資本合計	376,416	—	—

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	—	33,046	—
資本剰余金			
資本準備金	—	34,821	—
その他資本剰余金			
自己株式処分差益	—	20	—
資本剰余金合計	—	34,842	—
利益剰余金			
利益準備金	—	5,863	—
その他利益剰余金			
特別償却準備金	—	495	—
特定災害防止準備金	—	3	—
配当準備積立金	—	1,995	—
退職給与積立金	—	525	—
技術振興基金	—	500	—
従業員福祉基金	—	300	—
買換資産積立金	—	598	—
買換資産圧縮記帳積立金	—	674	—
別途積立金	—	118,427	—
繰越利益剰余金	—	25,274	—
利益剰余金合計	—	154,657	—
自己株式	—	△ 14,479	—
株主資本合計	—	208,066	—
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	—	23,538	—
繰延ヘッジ損益	—	0	—
評価・換算差額等合計	—	23,538	—
純資産合計	—	231,605	—
負債純資産合計	—	372,753	—

(2) 損益計算書

	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 売上高	293,846	296,411	2,564
II 売上原価	202,267	213,104	10,837
売上総利益	91,579	83,306	△ 8,272
III 販売費及び一般管理費	54,582	55,943	1,360
営業利益	36,996	27,363	△ 9,633
IV 営業外収益	(6,126)	(7,625)	(1,498)
受取利息	167	246	79
有価証券利息	4	1	△ 2
受取配当金	3,372	3,856	484
投資有価証券売却益	663	1,654	990
為替差益	1,391	1,003	△ 388
その他	528	863	334
V 営業外費用	(3,405)	(3,312)	(△ 92)
支払利息	320	349	28
社債利息	404	357	△ 47
機械装置等除却損	1,277	906	△ 370
米国民事訴訟和解金	—	352	352
その他	1,402	1,347	△ 55
経常利益	39,717	31,675	△ 8,042
VI 特別利益	(—)	(1,033)	(1,033)
子会社株式売却益	—	1,033	1,033
VII 特別損失	(2,403)	(8,538)	(6,135)
環境対策費用	2,403	—	△ 2,403
機能性食品事業構造改革費用	—	8,538	8,538
税引前当期純利益	37,314	24,171	△ 13,143
法人税、住民税及び事業税	13,910	10,010	△ 3,900
法人税等調整額	△ 1,077	854	1,932
当期純利益	24,482	13,306	△ 11,175
前期繰越利益	13,589	—	—
中間配当額	2,765	—	—
当期未処分利益	35,305	—	—

(3)株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	特定災害防止準備金	配当準備積立金	退職給与積立金	技術振興基金	従業員福祉基金
平成18年3月31日残高	33,046	34,821	19	34,841	5,863	701	—	1,995	525	500	300
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の積立(注)						276					
特別償却準備金の取崩(注)						△ 482					
特定災害防止準備金の積立							3				
買換資産圧縮記帳積立金の取崩(注)											
別途積立金の積立(注)											
剰余金の配当(注)											
役員賞与の支給(注)											
当期純利益											
自己株式の取得											
自己株式の処分			0	0							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	△ 206	3	—	—	—	—
平成19年3月31日残高	33,046	34,821	20	34,842	5,863	495	3	1,995	525	500	300

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計	
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計		
	買換資産 積立金	買換資産 圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							利益 剰余金 合計
平成18年3月31日残高	598	753	100,427	35,305	146,970	△ 12,353	202,505	29,676	—	29,676	232,181
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の積立(注)				△ 276	—		—				—
特別償却準備金の取崩(注)				482	—		—				—
特定災害防止準備金の積立				△ 3	—		—				—
買換資産圧縮記帳積立金の取崩(注)	△ 79			79	—		—				—
別途積立金の積立(注)			18,000	△ 18,000	—		—				—
剰余金の配当(注)				△ 5,500	△ 5,500		△ 5,500				△ 5,500
役員賞与の支給(注)				△ 120	△ 120		△ 120				△ 120
当期純利益				13,306	13,306		13,306				13,306
自己株式の取得						△ 2,130	△ 2,130				△ 2,130
自己株式の処分						4	5				5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△ 6,137	0	△ 6,137	△ 6,137
事業年度中の変動額合計	—	△ 79	18,000	△ 10,031	7,686	△ 2,125	5,561	△ 6,137	0	△ 6,137	△ 575
平成19年3月31日残高	598	674	118,427	25,274	154,657	△ 14,479	208,066	23,538	0	23,538	231,605

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目を含んでおります。

部門別売上高明細

部 門	前事業年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日		当事業年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
化 成 品	68,835	23.4	72,964	24.6	4,128	6.0
機 能 性 樹 脂	30,231	10.3	32,895	11.1	2,663	8.8
発 泡 樹 脂 製 品	35,466	12.1	38,156	12.9	2,689	7.6
食 品	50,579	17.2	51,215	17.3	635	1.3
ラ イ フ サ イ エ ン ス	42,710	14.5	32,943	11.1	△ 9,766	△ 22.9
エ レ ク ト ロ ニ ク ス	41,602	14.2	43,954	14.8	2,351	5.7
合 成 繊 維 、 そ の 他	24,420	8.3	24,282	8.2	△ 137	△ 0.6
合 計	293,846	100.0	296,411	100.0	2,564	0.9
内 輸 出 額	103,163	35.1	99,109	33.4	△ 4,053	△ 3.9

役員の変動

1. 取締役の変動

(1) 新任 (平成19年6月28日開催の第83回定時株主総会において選任の予定)

(新職)	(氏名)	(現職)
取締役常務執行役員	小山 信行 (こやま のぶゆき)	上席執行役員

(2) 退任 (平成19年6月28日任期満了により退任)

(現職)	(氏名)	(退任後)
取締役常務執行役員	安井 英夫 (やすい ひでお)	顧問

2. 監査役の変動

(1) 補欠監査役 (平成19年6月28日開催の第83回定時株主総会において選任の予定)

(氏名)
補欠監査役候補者 魚住 泰宏 (うおずみ やすひろ)

3. 執行役員の変動 (平成19年6月28日付)

(1) 昇任

(新職)	(氏名)	(現職)
常務執行役員	原 哲郎 (はら てつろう)	上席執行役員

(2) 新任

(新職)	(氏名)
執行役員	三瓶 幸司 (さんぺい こうじ)
執行役員	中村 敏雄 (なかむら としお)

(3) 退任

(現職)	(氏名)	(退任後)
上席執行役員	米沢 和弥 (よねざわ かずや)	常務理事
上席執行役員	谷 敏孝 (たに のぶたか)	常務理事
執行役員	太和田善久 (たわだ よしひさ)	常務理事

以上

補欠監査役候補者の略歴

魚住 泰宏(昭和41年11月30日生)

平成5年4月 弁護士登録
大江橋法律事務所 入所
現在に至る